

No. 1

平成8年度

帰国研修員フォローアップ調査報告書

(職業訓練指導員(造形工学)コース)

平成9年3月

LIBRARY



J 1143773(8)

国際協力事業団

八王子国際研修センター

307
69.3
THC

八王セ
J R
96-03



序文

本報告書は、国際協力事業団が実施している集団研修「職業訓練指導員・造形工学コース」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関および関連機関を訪問し、当該分野の派遣国の現状、研修効果の評価、研修に対する派遣国のニーズなどを調査するとともに、関連分野における指導を行うため、ジョルダン王国およびタンザニア連合共和国の2ヵ国に派遣されたフォローアップチームの調査結果をまとめたものです。

本報告書が、当該研修分野における上記2ヵ国の現状、帰国研修員の活動状況などについて、関係各位の一層のご理解をいただくための一助となり、今後の研修員受入事業の改善に資することができれば幸いです。

なお、本調査団の派遣に際しご協力をいただいた外務省、雇用促進事業団、職業能力開発大学校、並びに現地においてご指導とご協力をいただいた在外公館および関係機関の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

平成9年3月

国際協力事業団
八王子国際研修センター
所長 伊坂 潔



1143773(8)

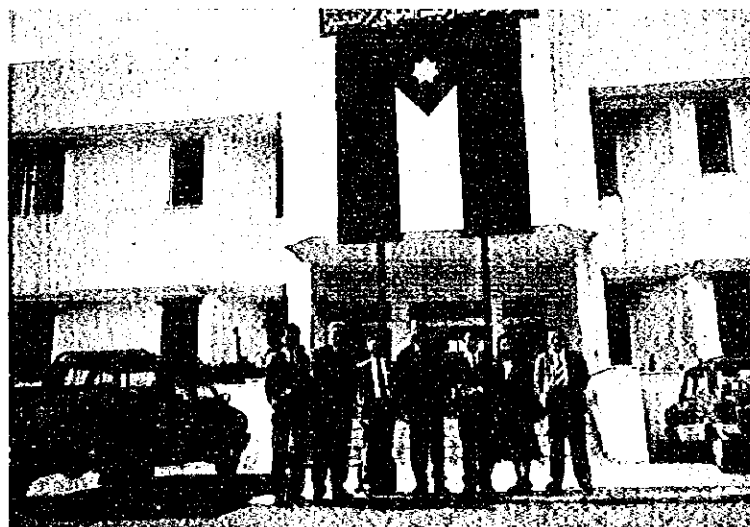
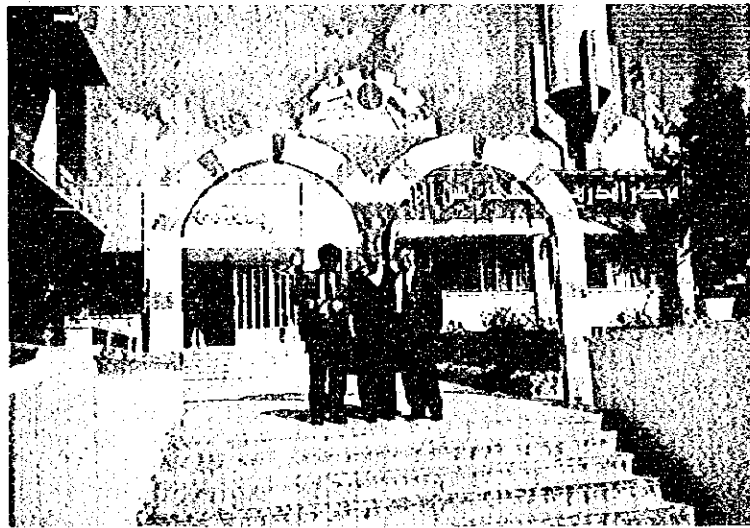
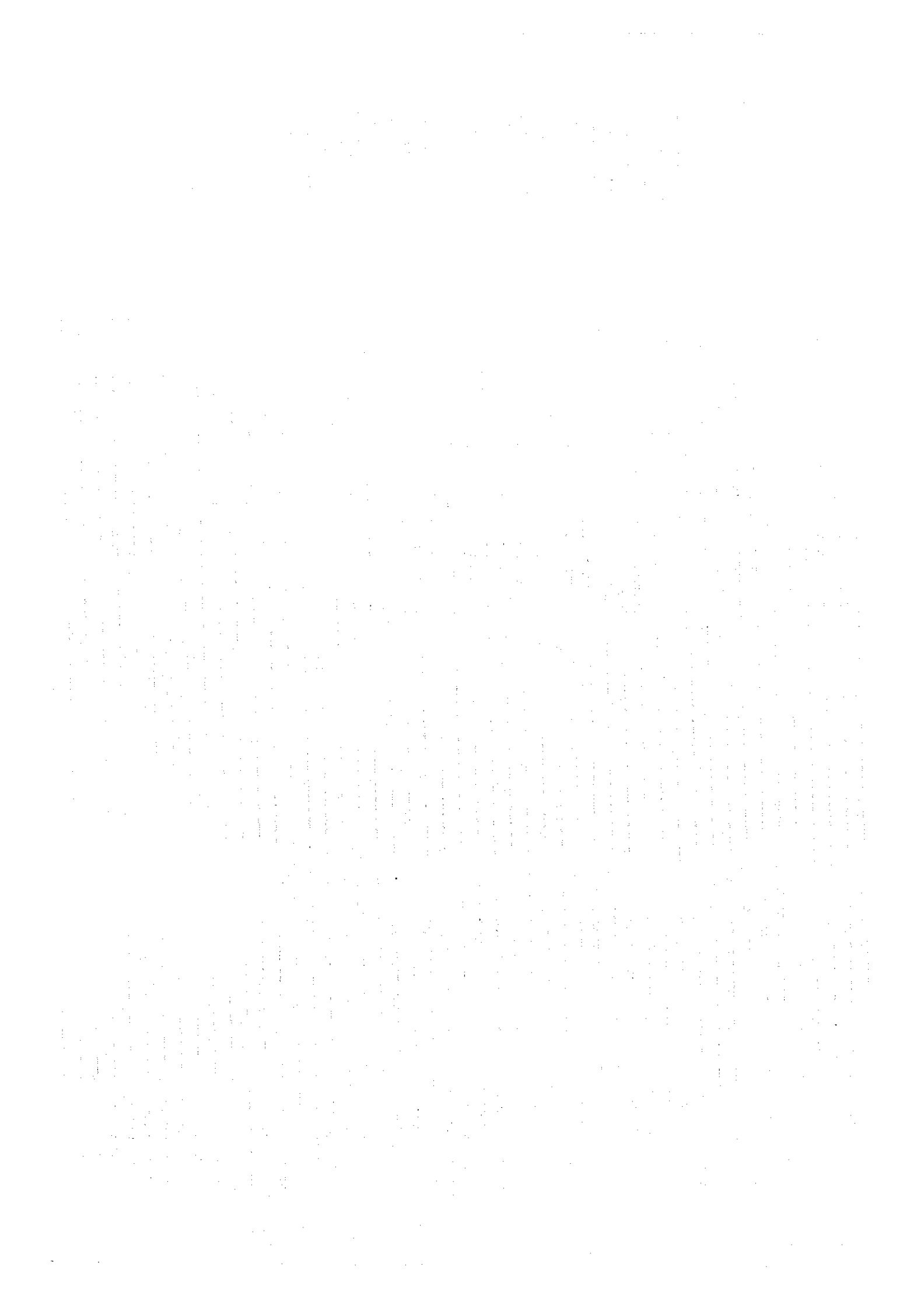


写真 (上) ジョルダン : アイン・エルーバシヤ職業訓練センター
(中) 〃 : 訓練・開発研究所
(下) 〃 : サハブ職業訓練センター



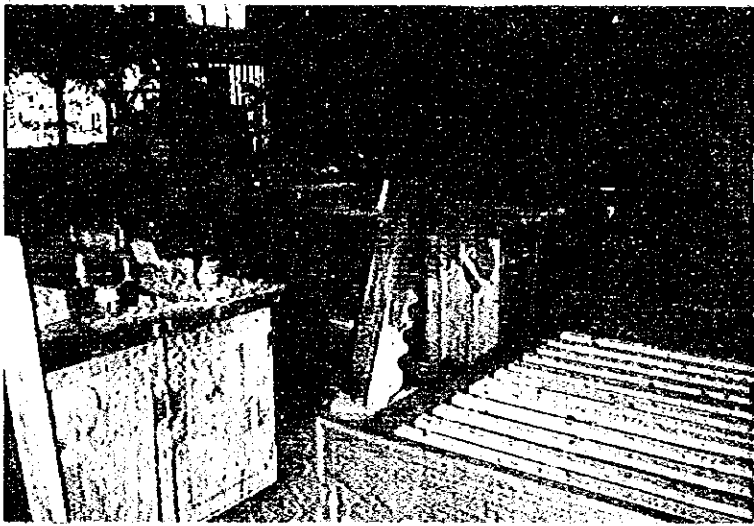
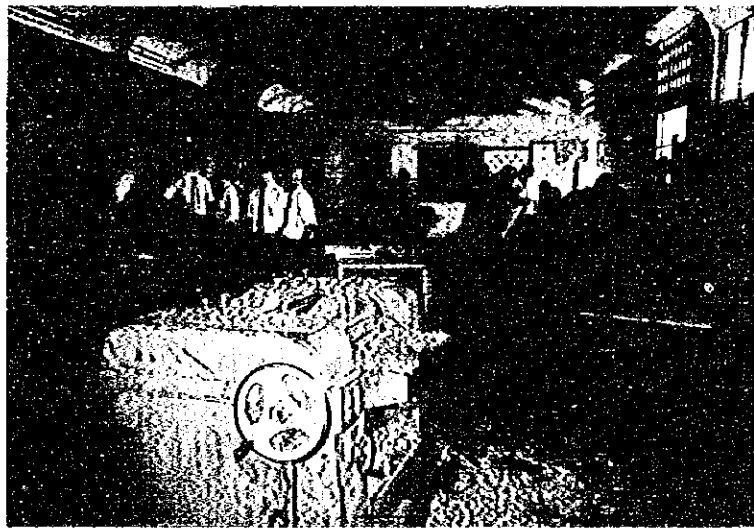
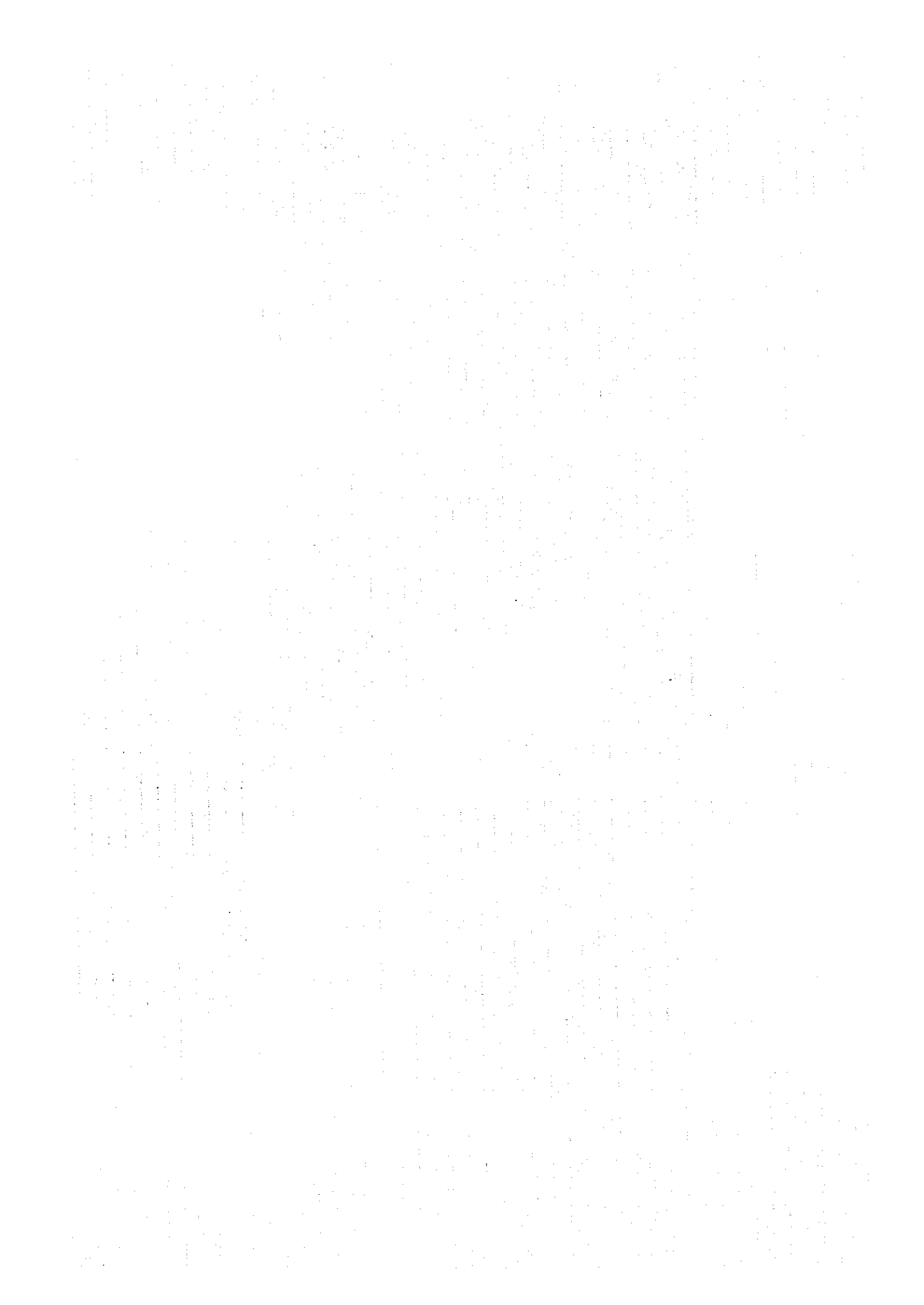


写真 (上) タンザニア：人事院研修局長表敬
(中) ク ：ダルエスサラム訓練センター
(下) ク ：ミクングニ技術短期大学



目 次

I	フォローアップチームの概要	
1.	派遣目的	1
2.	団員構成	1
3.	調査国及び期間	1
4.	調査方法	1
5.	調査日程	2
II	職業訓練指導員・造形工学コースの概要	
1.	設立の経緯	3
2.	内容	3
III	フォローアップチームの調査内容	
	「ジョルダン・ハシェミテ王国」	4
	訪問機関概要・主要面会者・帰国研修員面談者	
	「タンザニア連合共和国」	12
	訪問機関概要・主要面会者・帰国研修員面談者	
IV	総括	
1.	調査結果要約	18

添付資料

国別年度別研修員受入実績

I フォローアップチームの概要

1. 派遣目的

「職業訓練指導員・造形工学コース」は1995年度までの実施回数は33回で、帰国研修員総数は231名にも達している。今回訪問したハシェミテ・ジョルダン王国には5名、タンザニア連合王国には6名の帰国研修員が存在している。標記コースは開発途上国で職業訓練指導業務に携わる中堅技術者に対し、わが国で行われている造形工学に関する技術、実験、実習を通じて木材加工及び造形工学分野の技術及び関連情報を体系的に修得させることにより、参加研修員の帰国後の指導、訓練の質的向上を図り、これを通じて各国の技術水準の向上、ひいては生産性の向上に資することを目的としており、帰国研修員にはわが国で修得した木材加工及び造形工学分野の技術、指導技法を所属先で、伝播、活用することにより、自国の職業分野の質的向上に貢献することが期待される役割となっているため、帰国研修員の実情を調査することが派遣の第一の目的であり、研修員の所属する機関の状況や研修員の直面する問題等の把握を第二の目的とした。

2. 団員構成（3名）

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1) 坪田 実 | 職業能力開発大学校
造形工学科 助教授・工学博士 |
| 2) 小山 茂 | 職業能力開発大学校
国際協力部 管理係長 |
| 3) 松木 博之 | 国際協力事業団 八王子国際研修センター
研修課課長代理 |

3. 調査国および期間

ジョルダン・ハシェミテ王国（平成8年11月5日～平成8年11月8日）およびタンザニア連合王国（平成8年11月12日～平成8年11月13日）

4. 調査方法

回収し得たQUESTIONAREと訪問先で聴取したもの及び会うことのできた帰国研修員との意見交換より入手した情報に基づいて主に調査を実施した。

5. フォローアップチーム調査日程

- 11月3日(日) 東京発→アムステルダム着
 4日(月) アムステルダム発→アンマン着
 5日(火) 大使館、JICAジョルダン事務所表敬訪問
 職業訓練公社表敬、
 アイン・アルーバシヤ職訓センター訪問
 6日(水) 訓練・開発研究所(ザルカ)、ハシェミテ
 職訓センター、サハブ職訓センター訪問
 JICAジョルダン事務所主催夕食会
 7日(木) UNRWAワディ・シール職訓センター訪問
 職業訓練公社主催昼食会
 8日(金) 休日の為 資料整理
 9日(土) アンマン発→ロンドン着
 10日(日) ロンドン発→
 11日(月) →ダルエスサラム着
 大使館、JICAタンザニア事務所表敬訪問
 12日(火) 人事院(Civil Service Department)、職業
 教育訓練庁(Vocational Education and
 Training Authority-VETA)表敬訪問
 ダルエスサラム技術短期大学(DSM
 TECHNICAL COLLEGE)訪問
 日本大使館主催夕食会
 13日(水) 土地・建築研究短期大学校
 (旧 Ardhi Institute
 現在名 University College of Lands and
 Architectural Studies-Unclas)
 ミクングニ中等技術学校(Mikunguni
 Technical College)訪問(ザンジバル)
 JICAタンザニア事務所主催夕食会(7名)
 (帰国研修員と面談: JICAタンザニア事務所)
 Mr. ELISANTE LEMWEL
 Mr. HASSANI IKORO
 Mr. SIMON MHANDO
 Mr. USANGA MOSES RAM
 JICAタンザニア事務所主催懇親会(11名)
 15日(金) 日本大使館、JICAタンザニア事務所報告
 ダルエスサラム発→
 16日(土) →ロンドン着
 17日(日) ロンドン発→
 18日(月) →成田空港着

II 職業訓練指導員・造形工学コースの概要

1. 設立の経緯

造形工学コースは、開発途上国における木工・家具製作推進のために1963年度に国際協力事業団の前身である海外技術協力事業団が開設し、開始時より雇用促進事業団に研修を委託し、職業能力開発大学校（Polytechnic University, PTU 前身：職業訓練大学校、Institute of Vocational Training）で研修を実施しているコースである。当初「Wooden Article Course」として出発したが1986年「Wooden Article Engineering Course」と改称、1991年さらに「Products Design Woodworking Engineering」と改称されていった。このコースの目的は研修員が色々な木材材料の特質を理解し、使用目的に従って良くデザインされた製品のために材料を最大限利用できる技術者であるとともに有能な職業訓練指導員として独り立ちできるような訓練を施すことにあり、結果として自国の勤務先でそのような知識や技能を訓練生に伝授することを目的としている。

2. 内容

コースの内容は木工製品を常に市場性（Marketability）と性能評価（Performance Evaluation）を眼中に入れながら製品が、
1) 家具として使用するものか、2) 建築用なのか十分に考慮する。そして製品化のための技術的側面を製作過程の中で検証していくものである。即ち1) 材料の選定—木材または木材ベースの材料の特性テスト実習、2) 加工過程—木工製品生産システム—機械加工の実習—NC Router 機械加工—木材塗装の実習、3) デザイン—製品デザインの策定と練習—人間工学要素—視覚情報の実習、4) 木材の接着剤や膠付け—塗料工学、5) 家具製作等を講義、実習、見学等を通じて習得するような内容となっている。

3. 国別年度別研修員受入実績 別添の通り。

III フォローアップ調査内容

帰国研修員フォローアップ派遣要綱の調査内容に準じるため以下のとおりとなる。即ち事前調査としては当該分野の情勢・動向整理と関連する他の援助事業整理である。現地調査としては対象国の人材育成計画、対象国における候補者選定のプロセス、相手国による研修成果の把握・評価、研修効果と研修効果発現の阻害要因、当該分野の現状（技術水準）、展望と課題、今後の研修およびアフターケア事業に関する要望、帰国研修員同窓会の活動、その他ということになる。これらの事柄を念頭におきつつ訪問機関、面会者との概要を記すことにする。

(ジョルダン・ハシェミテ王国)

1. 職業訓練公社 (VOCATIONAL TRAINING CORPORATION, 以下 VTC と略記)

VTC の組織は下記のとおりである。

BOARD OF DIRECTORS …… Tenders Committee
…… Adm. & Financial committee

Director General …… Head of DG's Office
a) Secretariat (秘書)
b) Board of Committees minute taker (議事録者)
…… Local Tender Committee
…… Adm. Dev. & Plan Committee
…… Personnel Affairs Committee
…… Legal Advisor
…… Experts & Consultants
…… Adm. & Tech. Dev. Unit

…… Adm. & Fin. Control Director
…… Assistant Director General for Adm. & Fin.
…… Assistant Director General for Institutes
…… Assistant Director General for Tech. Affairs
…… Assistant Director General for Training
…… Activities and trainees Affairs Director
…… Training Director, South Region
…… Training Director, Middle Region
…… Training Director, North Region

VTC の実施している研修計画は以下の 6 計画である。

1) APPRENTICESHIP PROGRAMMES

この研修は非技能労働者を技能労働者 (SKILL WORKERS) レベルまで引き上げるための長期 (3 カ年) に渉る研修であり、研修生は基礎教育 (10 年の一般教育) を修了した者から選抜される。

2) MEDIUM-TERM TRAINING PROGRAMMES

この研修は 1 年間で職工 (CRAFTSMEN) を養成する研修であり、研修生は一般教育 7 年生を少なくとも修了した者から選抜される。

3) SHORT-TERM TRAINING PROGRAMMES FOR NEW ENTRANTS AND JOB SEEKERS

この研修は新入社員や求職者を対象に 3 ~ 9 カ月の訓練を行い、限られた専門の技能労働者を養成するものである。

4) SKILL UPGRADING PROGRAMMES

技能向上計画は技術の進歩に対応すべく既存の技能の保有者の能力のブラッシュアップを図る研修であり、企業や各種機関の技能者を対象に行う研修である。

5) INSTRUCTOR AND SUPERVISORY TRAINING PROGRAMMES

この研修は職業訓練指導員や企業等の経営活動の指導者や生産現場の監督者を対象に生産性向上能力・品質管理・指導技法等の必要な分野の知識を授けるための研修プログラムである。

6) OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH TRAINING PROGRAMMES

会見者：

Director General Mr. Ali Nasrallah 総裁

Technical Consultant

Mr. Ismail Suleiman Hindawi 総裁技術顧問

Assistant Director General for Technical Affairs

Mr. Eng. A. Abdel Jaber 技術部門副部長

Mr. Mohammad Khlid Al-Nakeeb ('90 帰国研修員)

Mr. Ahmad Yousef Ahmad Al-Semadi ('92 帰国研修員)

Mr. Abbas Yahya Muhammad Yahya ('88 帰国研修員)

2. アイン・エルーバシャ職業訓練センター (THE AIN EL-BASHA VOCATIONAL TRAINING CENTER)

会見者：

Mr. Mohamed Khair Jalal 所長

Mr. Radi Zeyadat 次長

Mr. Sabri Jeries Ayed Akroush ('94 帰国研修員)

この訓練センターは VTC 傘下の訓練センターの中で一番大きいセンターで生徒数が現在650名いるということだった。訓練分野は自動車修理、建築、塗装、配管、パン製作、裁縫、家政(料理)、木工、空調、皮革などで生活に密着したものが多いと感じた。木工科では15名の生徒がいたがデザイン、木の特質、材料、工具の取扱、家具製作等について訓練しているとのことだった。

ジョルダン国の教育制度は

- 1) 就学前教育 4～5歳で幼稚園教育。ただしほとんど私立で余裕のある家庭の子供のみ通園している。
- 2) 義務教育 6～14歳で9年間。 PRIMARY EDUCATION (日本の小学校教育に相当) 6年間と PREPARATORY EDUCATION (日本の中学校教育に相当) 3年間に分けられる。義務教育を修了した者あるいは未修了者はジョルダン国の労働市場では UNSKILLED レベルの人間として取り扱われる。
- 3) 中等教育、SECONDARY EDUCATION (日本の高校に相当) 15～17歳で3年間。1年後には生徒は学業成績と自己の選択により文科系か理科系コースを選択しなければならない。理科系には職業訓練コースも含まれている。SECONDARY EDUCATION で技術を見につけた卒業生はジョルダン国の労働市場で CRAFTSMAN レベルの能力を持った者として取り扱われる。
- 4) 地域大学 (COMMUNITY COLLEGE) この大学は専門分野により2年制 (18～19歳) か3年制 (18～20歳) の地域大学で一般中等教育検定試験を合格した生徒が入学できるとのことである。地域大学では工業技術、商業一般知識、保育、看護、コンピューター技術、教員養成、福祉事業、医療業務等地域社会の養成に応じた知識、技術を身につけることが期待されている。卒業生はジョルダン国の労働市場では TECHNICIAN レベルの能力を有しているものとして取り扱われる。
- 5) 大学教育 (UNIVERSITY EDUCATION) 18～21歳の4年間。卒業生は労働市場では PROFESSIONAL レベルの

能力を持った者として取り扱われる。

以上より労働市場において SKILLED レベルの能力を持つ初級技能者や中堅技能者の教育が通常の学校教育の場では中等教育の後期の理科系コースより始まると思われるがジョルダン国では職業訓練公社が各地に職業訓練センターを建設し独自に SKILLED WORKERS を養成することになった。対象とする訓練生はどの職業訓練センターも同じであるが普通教育10年を修了したが技術・技能を持たない (UNSKILLED) 者(年齢的には15歳以上)である。このアイン・エルバシヤ職業訓練センターにもそういった若者が集まっていたが、印象としてはたいへん初々しい若い子供たちという感じだった。

我々の見学した木工科は手作業主体の訓練が実施されており、日本で研修した継ぎ手等の技術を利用して、家具やテーブルなどの部材制作の訓練に力を入れていた。また、鋼材と木材を複合させた作品制作の訓練なども実施しており、今後の訓練の展開において期待できるものがあると感じた。

3. 訓練・開発研究所 (TRAINING AND DEVELOPMENT INSTITUTE, TDI)

会見者：

Mr. Bassam Saleh 所長

TDI の概略を記すと次の如くなる。

TDI は職業訓練センター (1981~1985) の5大計画の一つとして1982年に設立された。TDI はその与えられた目的および義務を達成するために幾つかの部門がある。また TDI 内には TDI の所長および教育省、経営研究所 (Management Institute)、労働総連合会 (General Union of Labour Association)、人事局 (Civil Servants Bureau)、アンマン工業会議所 (Amman Industrial Chamber) 等の代表および幾つかの工業会社

(Industrial Companies) の参加者からなる随意的な顧問委員会 (Voluntary Advisory Committee) が設立されている。TDI の目的とするところはジョルダン国の地方、地域およびアラブ世界において益々必要となりつつある次のテーマの研修を提供することにある。すなわち、1) 指導技術や指導員および研修担当官に対する教育学の様態 (Pedagogic Aspedts)、2) ビジネスや工業施設の監督者に対する経営と監督、3) 研修担当官、研修センターの所長あるいは研修管理に責任がある人達に対する職業的、技術的な研修管理、4) 職業訓練センター従業員のスタッフおよび経歴開発 (Career Development) のための特殊コースの開設、

5) 教材や視聴覚機材の制作などである。さらに TDI は研修の必要性の検証や研修計画の策定技術、職業訓練にかかるカウンセリング等を実施している。TDI は職業訓練センターの指導員や校長、ビジネス界や工場などの経営、監督、指導の立場にある人達を対象にして研修を実施しているので、これらから見て TDI は日本の職業能力開発大学校の指導員養成業務の一部を小型化したものと考えていい。敷地は0.5ヘクタール程の中にこじんまりした3階建てのビルが建っている程度なので広くはないが職業訓練、監督者訓練を実施する必要な資機材は揃っているように見受けられたがどのように使用し、どの程度まで活用し、保管や補充がうまく行われているかどうかはわからない。ただ全体に活気が感じられたので良い状態にあるのだろうと推察した。いわゆる研修員 (Participants) はどこから来るかといえば、1) 国内の地方の場合は民間会社やヴォランティア機関、慈善団体、職業協会あるいは民間の研究所が主である。2) アラブ世界諸国ではGTZ や UNDP から財政支援を受けてイエメン共和国、UNDP の財政支援を受けてスーダン共和国、イエメンのタバコ・マッチ会社、リビアの指導員および職業訓練アラブセンターのほか、オマーン、バーレーン、モロッコなどの国や機関より研修員 (Participants) が TDI に派遣され、研修を受けている。3) にはヨルダン国の教育省、各省、部局あるいは政府の特殊法人より研修員が来ている。研修員の数は1992年 774人、1993年 818人、1994年 978人、1995年 708人と若干の変動はあるが年々増加している。

所内をざっと見学したところ、視聴覚教材作成用の比較的高価な機器等が整備されていると感じたが、時間の関係等もあり完成作品を見られなかったのは残念であった。

4. ハシミヤ職業訓練センター

会見者：

Mr. Abdel Kaleem Rawashida 所長

Mr. Mustafa Mohammed Mustafa Salim ('87 帰国研修員)

このセンターは市内中心部より近いところにあり生徒数が1983年 600名から現在では 1,000名に増加したとのことであった。指導員は 80名おり細かく分けた訓練分野 (SPECIALITY) は22系統のコースがあるということだった。敷地は 13,000平方キロあり、そのうち建物敷地は 6,000平方キロとのことだった。我々チームは大型の収納ボックスの制作訓練現場を見学した。細かい仕上げ部分については改善の余地はあるものの、技術的指導はかなり行き届いているように見受けられた。規律指導もしっかりしており、訓練生の訓練に取り組む姿は熱心であると感じら

れた。

5. サハブ職業訓練センター

会見者：

Mr. Mahamuud 所長

Mr. Jamal Ahmed Talouli ('89 帰国研修員)

この訓練センターはサハブ工業都市 (SAHAB INDUSTRIAL CITY) の傍に位置しており、首都アンマンから1時間足らずで行ける。サハブ工業都市は日本の工業団地と同じで多くの工場が1箇所に集まり生産活動をしている。車で駆け抜けただけの印象であるがかなり広い敷地に多くの工場があり、それも異業種が集まっていると感じた。聞くところによると357社あり(320社稼働中)、従業員は約14,000人で職種は、1) 食品、2) プラスティック、3) 電力、4) 木材加工、5) 医薬品、6) 皮革、7) 繊維、8) 絨毯が主要生産物とのことだった。サハブ職業訓練センターはこの工業都市とは密接な関係があり、工場実習は工業都市内の工場を利用している。

サハブ職業訓練センターは校長の下に64人のスタッフがおり、内41名が指導員 (INSTRUCTOR)、生徒総数は1,000名とのことであった。生徒数が多いのはこの周辺に教育施設がないためもあるとのことだった。一番近い学校でも30キロ離れた所にあるとのことだった。訓練期間は通常2ヵ年コースで1週6日間。3日間は職業訓練センターで専門学科及び基本実習を学習。3日間はサハブ工業都市内の企業の工場に応用実習するということであった。しかしこの訓練方式はVTC傘下の職業訓練センターではどこも同じとのことであった。訓練職種は機械工学(自動車修理含む Mechanical Engineering)、空調、配管 (Heat and Plumbing)、電気、溶接および板金 (Welding and Sheet Metal)、木材加工 (Wood and Decoration)、ホテル料理サービス

(Hotel Cooking Service) が主な訓練職種とのことだった。訓練は2部のシフト制で実施しており、前に述べた如くこの職業訓練センターはサハブ工業都市に隣接しているので生産実習は都市内の工場で行い、成績次第で卒業後は実習工場に雇用されるといういわゆる産学共同が実現されているセンターという感じがした。

このサハブ工業都市の隣に1997年5月より日本のプロジェクト方式技術協力事業として実施される施設として職業訓練技術学院が予定されている。そのため職業訓練センター訪問の後、学院の建設予定地を見学した。しかしまだブルドーザーによる整地や建設資材を置いている段階であったので、はたして予定通りゆくのか少し心配になった。この学院は金属・機械分野における技能労働

者を養成するのが目的で日本からはチームリーダー、調整員の他に各分野の専門家（職業訓練計画、溶接、せいで加工、機械加工）の派遣、機材供与、研修員の受け入れなどの協力を行うことになっている。しかし実際には協力が実施されはじめるとレベルの差はあっても最先端の技術がどういふものかということでもサハブ職業訓練センターにも大きな影響を与えるものと推察される。サハブ職業訓練センターの訓練生は隣接の工業都市内の工場で実習を義務づけられているためか実習中の訓練生の動作に無駄が少なかった。しかしながら、最終的な実習作品の仕上がり程度が悪く、特に塗装の仕上げの前に、素材の仕上げに力を入れる必要があり、その旨指導員と意見を交換した。

6. UNRWA ワデイ・シール職業訓練センター

会見者：

Mr. Al-Bustanji Abdelhamid Yousef ('95 帰国研修員)

Mr. Hussein Mohd. Hammad Salim ('95 帰国研修員)

UNRWA は正確には United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees を省略したもので「国連パレスチナ難民救済事業機関」と翻訳されている。この機関の発足は次の経緯によるものである。即ち1948年に始まった第一次中東戦争の戦火を逃れるため数10万のパレスチナ人が自分たちのこれまで住んでいた故郷から周辺地域に一時的避難したが、戦争が長引いたことと、終戦後イスラエルは1947年の国連パレスチナ分割決議でユダヤ人の土地として割り当てられた以上に領土を拡大するとともに、戦争を避難したパレスチナ人が彼等の故郷へ帰ってくるのを拒否するに至った。ここに避難していたパレスチナ人は難民となった。これらの難民を救済するためUNRWAが発足しオーストリアのウィーンにUNRWAの本部が設置され、難民に援助の手を差し伸べる緒々の活動を開始したというものである。イスラエルとアラブ諸国の中東戦争は第一次以降も第二次、第三次と続いていったため、それにつれて難民の数も増加していった。難民の避難した場所はレバノン、シリア、ジョルダン、ヨルダン川西岸、ガザ地区の5カ所であり、難民の数も230万を現在では超えているといわれている。ウィーンにあるUNRWAの本部は組織的には教育局、医療・保健局、救済事業局、人事局、財務局、法務局、渉外部および広報部があり、マクロ的見地より多岐の難民支援活動を行っている。上記の5カ所の難民居住地では本部とほとんど同じ組織を持っているフィールドオフィスがあり、主に教育、医療、救済、難民登録などの事業をほとんどパレスチナ人で実施している。今回のテーマである職業教育については、

UNRWA 本部の教育局の下部機関に職業技術教育課があり、各地（国）のフィールドオフィスと協力しながら職業訓練センターを指揮している。職業訓練センターの人事、予算および管理権については各地（国）のフィールドセンターが権限を与えられていて、現在イスラエルと紛争中で閉鎖中の2カ所の職業訓練センター（ヨルダン川西岸のカランディア職業訓練センターおよびラマラ指導員教育センター）とを含めて稼働中の4カ所の職業訓練センター（レバノンにあるシブリン職業訓練センター、シリアにあるダマスカス職業訓練センター、ヨルダンにあるワデシール職業訓練センター、ガザ地区にあるガザ職業訓練センター）の合計6カ所の職業訓練センターを管轄している。我々チームが訪問したヨルダン国ではワデシール職業訓練センターがあったのでそこを見学することになった。ワデシール職業訓練センターは1960年度にUNRWAより設立されたセンターで敷地も約3ヘクタールほどの広さがあり、当初200名程の訓練生で開始されたが現在では訓練生が約800名と大きく発展している。研修コースとしては2年間の一般養成コース16訓練部門（ラジオTV科、配管科、機械科、自動車整備科、冷凍空調科、自動車板金科、産業電気科等）と4期制（1期16週）による短大部コース4訓練部門（土木科、建築技術科、製図工学科、測量科）がある。訓練時間は1日7時間（1時間は50分で計算）、1週6日で42時間そして1年42週1764時間で訓練を実施している。研修とは別にこのセンターは図書館、食堂、体育館、寄宿舎、医務室等の施設が訓練生の支援に大いに貢献している。このセンターはヨルダン政府の管轄している職業訓練センターと比較しても格段の差があり、所長の話でもこの卒業生は企業からも優先的に採用されているということだったので生徒も優秀な者が入所しているものと考えられる。事実コースによって入校競争率は2～10倍とのことであった。入校資格は一般養成コースは少なくとも高校1年修了者で且つ年齢制限は16～19歳、短大部コースは高校卒で18～22歳の年齢制限で学力は全国統一試験の60点以上の合格者と制約がある。我々が訪問した木工科には2人のインストラクターが日本で研修を受けており、授業中であつたがチームの為に実習場を案内してくれた。

このセンターは今回チームが訪問した諸訓練センターの中では、建物・機器等の整備状況が飛び抜けて良好であつた。また訓練生の基礎的な資質が高いためか、技能レベルも高いと感じた。日本より派遣されている山川専門家（雇用促進事業団より派遣）が、非常に精力的に活動されているので、木工科に必要な機器等は順調に整備されているようであつた。

7. 日本大使館

会見者：

特命全権大使 木村 崇之 (たかゆき)
二等書記官 近藤 勝則

- 1) チーム側は来ジョルダン目的と職業能力開発大学校の説明。
- 2) 大使館側はジョルダン一般事情の説明。
- 3) 研修員について質疑応答

8. JICA ジョルダン事務所

会見者：

所 長 森 靖之 (森所長は帰国発令が出ていて次の
小森 新所長は11月18日到着との由
だった。)

所 員 大野 裕枝
派遣専門家 藤本 篤 (雇用促進事業団より派遣)

- 1) チーム側は来ジョルダン目的と職業能力開発大学校の説明。
- 2) 事務所側は F/U チームの日程の説明およびアンマンの生活状態の説明。
- 3) 一般事情の質疑応答。

(タンザニア連合王国)

1. 人事院 (CIVIL SERVANT DEPARTMENT, CSD)

会見者：

Mr. Samsonk Fimbo 訓練部長
小椋 伊太郎 専門家 (人事院より派遣)

人事院は総裁の下に5局 (Directorate of Administrative and Personnel Policy, Directorate of the Establishment, Directorate of Training and Recruitment, Directorate of Management Services & Organisational Development 及び Directorate of Administration and Personnel) あり、この内の Directorate of Training and Recruitment の中にある Training Overseas Section が日本での研修の窓口になっていて研修コース参加の Offer があればここを通して関係省庁へ必要な書類を提出するよう要請し、JICA タンザニア事務所と連携しつつ、事務処理をしているとのことであった。

2. 職業教育訓練庁 (VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING AGENCY-VETA)

会見者：

Mr. Stella S.J.V. 訓練課長

Mr. Hassani Ikoru (帰国研修員)

宮城 健 専門家 (雇用促進事業団より派遣)

この機関は日本の労働省下の雇用促進事業団の職業訓練機関と良く類似していると考えれば良いが組織そのものは極めて小さい。管轄省庁は MINISTRY OF LABOUR AND YOUTH DEVELOPMENT であり、その組織は次のとおりである。本部では総裁 (DIRECTOR GENERAL) の下に、1) 訓練部 (TRAINING DEPARTMENT)、2) 試験・研究・開発部 (TESTING RESEARCH AND DEVELOPMENT)、3) 財政・管理部 (FINANCE AND ADMINISTRATION DEPARTMENT) の3部門があり、部長 (DIRECTOR) が任命されている。各部はさらに課単位に分けられている。訓練部は研修課 (TRAINING) と機構開発 (INSTITUTIONAL DEVELOPMENT) の2課がある。試験・研究・開発部はテスト・試験管理課 (TEST AND EXAMINATION ADMINISTRATION) と研究・開発課 (RESEARCH AND DEVELOPMENT) の2課がある。財政・管理部は人材開発課 (HUMAN SOURCES DEVELOPMENT)、管理課及び財政課 (FINANCE) の3課に分かれている。各課の長は財政課の長が会計主任 (CHIEF ACCOUNTANT) と呼ばれる以外はマネージャー (MANAGER) と呼んでいる。総裁の外部機関として職業教育・訓練審議会 (VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING BOARD) があり、国全体の職業教育についての政策、組織、施設等の審議を行っている。この審議会の下部機構として各地に地域審議会 (REGIONAL BOARD) があり VTTC BOARD と呼んでいるこの地域審議会の下に各種の訓練施設が統括されている。現在タンザニア全体で VTTC が1カ所、RVTSC が8カ所、VTC が11カ所ある。タンザニア国は人口は約 3,000万人であるが、面積が日本の約 2.5倍あるので訓練施設の数は少ないといえるが、工業振興があまり進んでいない状況下にある以上止むを得ないのかもしれない。タンザニアの主要輸出品目はコーヒー、綿花、サイザル麻の3品目で60%を占めており、機械類や金属品、軽工業品などはほとんど輸入に頼っているという産業構造下では職業訓練の分野も限られてくる。したがって上述の如く VETA の組織も割合簡単で人数も限られている。が今後は地場産業の進展や社会開発の発展にともない必然的に組織も拡大していくものと思われる。

3. ダルエスサラム訓練センター

Mr. Aron Yalonde ('84 帰国研修員) には辞職のため会えなかった。

VETA 傘下の19の職業訓練センターでは一番大きな職業訓練センターのようで2年制の訓練コース4コース(組立工メカニク、トラック・メカニク、溶接・組立、実験技術助手)と1年制の訓練コース9コース(電気設備、モーター巻線、事務器メカニク、仕立て、鉛管、木工・塗装・看板塗、大工ワークショップ、パネル打ち、石工、煉瓦工)があり、訓練生の数が多いので全日制(生徒数約650名)と定時制(生徒数約650名)の2部制をとっている。1年制のコースに参加した訓練生は卒業後3年間のOJTを受け、2年制コースに参加した訓練生は2年間のOJTを受けることになっている。指導教官は約110名ほどおり、タンザニア国内の検定試験や技術教育者資格試験等の合格資格を有している。これは他の訓練センターでも同じである。訓練生はタンザニア国の教育制の小学校7年(義務教育である。スワヒリ語で授業。7~14歳)、中学校4年(英語で授業。15~18歳)、高校2年(19~20歳)、大学3年(21~23歳)又は4年(理科系:21~24歳)の中、義務教育を終えた卒業生がほとんどであり、1割程度が中学校卒業生とのことで、平均年齢は15~20歳とのことであった。訓練センター内の実習場や食堂、あるいは寮などではいろいろな規則があり、訓練生は規律遵守や品格のある行動をとることが養成されているようである。この職業訓練センターは見回したところ約2ヘクタール程の敷地の中で各コースの建物があった。

実習製品である小テーブルの塗装仕上げ訓練を見学したが、塗料類の品質が日本に比べて劣っていること、また、塗装の基本作業が出来ていないために仕上がりが悪かった。塗装技術に対する取組にもう少し力を入れることによって、木材加工の精度も向上するのではないかと思われる。実習場はきちんと整理整頓されているが設置機材の古さが目立った。

4. ダルエスサラム技術短期大学 (DAR ES SALAAM TECHNICAL COLLEGE)

会見者:

Mr. Musote 所長

Mr. Elisante Lemwel ('84 帰国研修員)

Mr. Usanga Moses Ram ('95 帰国研修員、JICA同窓会の副会長)

この学校は科学技術・高等教育省に属しており学長 (Principal) の下に教育部門 (Academic) 担当と総務管理部門 (Administration) 担当の2人の副学長 (Vice Principal) がいる。教育部門担当副学長は、1) Liaison Officer、2) 6学部の学部長 (Head of the Department) 及び Registrar 等を監督している。学部は全部で6つあり、次の通りである。1) Civil、2) Mechanical、3) Telecoms、4) Lab.Tech、5) General Studies、6) Electrical、この他に副学長はコンピューターセンター (Computer Center) と夜間部担当部を監督している。総務管理部門担当副学長は詳細は不明であるが、多分短期コースの開設、コンサルタント業務、生産物の販売や各種サービスの提供による予算外収入を担当する Income Generation (MEKAZI と称している) 部門、会計課 (Accounts)、建物・運動場・保守管理部門 (Buildings/Grounds/Maintenances) 部門及び食堂、クリニック、ホテルを管理する事務長 (Dean) を監督している。この学校は1957年に創立された名門校で現在教職員数は350名とのことである。

この学校の木工関連部門では訓練は建築・建設分野にける木材部分の加工、及び製図や材料強度などの基礎技術習得に重点がおかれていた。Mr. Usanga は日本での研修中から相当な努力家であり、前年度の研修員ということもあり、研修で習得したこと(特にCAD) を有効に活用しているように思われた。

5. 土地・建築研究短期大学 (THE UNIVERSITY COLLEGE OF LANDS AND ARCHITECTURAL STUDIES)

会見者:

Mr. J.M.Lusugga Kironde Registrar

Mr. Camilus T.Lekule 建築学部長

Mr. Simon Kisaka ('95 帰国研修員)

この大学の前身は1974年に建築と測量技術の教育を目的に設立された ARDHI INSTITUTE である。その後社会の発展とともに学校内の機構も拡大し、1987年校名も現在の名称に改変された。現在職員数は310名おり、組織は上から総長 (Chancellor)、副総長 (Vice Chancellor)、学長 (Principal)、財政・総務部長 (Director of Finance & Administration)、大学幹事 (Registrar) で構成されている。さらに財政・総務部長は Personal、Bursar、Planning Officer、Bookshop Manager、Dean of Students、Medical Officer 及び Estates Manager を統括、大学幹事は Deans of Faculties、Directors of Institutes、Library、Examinations、Recruitment、Admissions、Staff

Development, Photos and Printing Unit 及び Research and Publications を統括している。上記の Faculties (学部) は 2 つあり、1 つは建築・測量・都市農村計画部 (Architecture・Quantity・Surveying・Urban & Rural Planning) であり、他は土地測量・土地管理評価・環境工学部 (Land Surveying・Land Management & Valuation Environmental Engineering) である。この学校は首都から車で 40~50 分位ところに位置しているが、住宅地からは離れた林の中にあるのできわめて閑静である。敷地も建物の最上階より見回したが林の中にあるのできわめて広く感じた。現在使用中の校地は 7~8 ヘクタールであろうが将来拡大しようと思えばいくらでも拡張できるものと思われた。帰国研修員がいるというのでこの学校を訪問したが、この学校の専門は建築と測量が主体なので木工加工も建築部の中の 1 部として扱われている。この学校の建物は敷地の割合にはこじんまりとしており 3 階建が 2 棟、その他は 1 階建で整然と配置されていた。しかも比較的新しいのが多くそのため校内に清潔感が感じられた。チームは構内の教室等を回ったがパソコン等の機材は新しいものが多く、しかもきちんと整理されていたので管理が行き届いているとの印象を受けた。スウェーデンからの援助を受けているとのことだった。

この学校の木工関連部門では建築設計に訓練の重点が置かれているようで、学校内には木材加工に関係した訓練現場の雰囲気を感じられなかった。しかしながら帰国研修員の Mr. Mhand は建築部材の生産に関する科目を担当しており、日本での研修内容は十分活用されていると言う意見であった。

6. ミクングニ技術短期大学 (MIKUNGUNI TECHNICAL COLLEGE)

会見者:

Mr. Md. Harque Seif Hamad 校長

Mr. Shamsi 副校長

Mr. Yakout Rajab Yakout ('84 帰国研修員)

ダルエスサラムの港よりフェリーに乗船し、1 時間でザンジバル島の港についた。副校長及び唯一のザンジバル島帰国研修員の 2 人が埠頭で我々を出迎え、すぐ税関手続きをしてくれた。もともとタンザニア連合共和国はタンガニーカ (1961 年独立) とイスラム教徒住民から成るザンジバル (1963 年独立) が 1964 年 4 月 26 日合併したもので連合 (UNITED) という言葉が使われているがザンジバルに入るのに税関手続きがあるとは驚いた。が歴史の経緯に起因しているものと思われる。税関手続後、ホテルへ直行、小憩の後ミクングニの技術短期大学を訪問した。午後 4 時近い

時だったので生徒はあまりいなかったが関係者より概要を聞き、その後木工ワークショップを訪問した。この学校は名ばかりで敷地は1ヘクタールぐらいのきわめて狭い場所に目一杯1階建ての建物が長方形にたてられていたが、日本の小中学校、工業高校などと比べても施設やその他において雲泥の差があると感じた。教職員数が69人ということだったが訪問時間が遅く学校の活気等はわからなかった。

この学校の組織はまず学校委員会 (School Board) があり、その下に校長、副校長、学術専門員 (Academic Tutor) と続き、さらにその下部に、1) 電気部 (Electrical Department)、2) 機械部 (Mechanical Department)、3) 土木部 (Civil Department、建築科: Building Construction と木工科: Carpentry に分かれる)、4) 一般科目部 (General Subject) の4部から成っている。実習場は機械実習場 (Machine Shop) と木工場 (Woodwork Shop) の2つがある。まず木工場へ行って驚いたのは木工機材の古さであった。20畳位の狭い場所に5~6台の機材を置いてあったがおそらく10年以上経過した代物で動いているのが不思議な感じがした。修理に使う自動車を2台見たがボロボロの中古でよく教材に使用していると感嘆したがこの学校では何もかも不足していると痛感した。タンザニア国の教育機関や職業訓練機関では慢性的に財政難で学校での資機材購入などはとても無理との事であった。学校では職員の人件費さえまともには払えないらしく、学校側もいろいろ知恵をしばっているようであった。例えば木工科では学校外部からの家具職人と委託契約を結んで木工場の機材を使用させ、家具等を製作させ、できた家具等を市内にある展示・販売所で売りさばいて一定の割合を家具職人に支払い、残りを学校側の収入にしているとの事であった。帰国研修員がいるということもザンジバルの学校を訪問したが財政難による機材不足、教材不足、図書・物品の不足等を現実に目にすると何ともいえない同情を感じざるを得なかった。ただ救いは数年前より青年海外協力隊員がこの学校に配置されるようになり、その知識・経験とともに携行機材などもあるので学校側としては大いに喜んでおり、今後共日本からの支援を期待しているようであった。海外からの援助としては英国よりコンピューター数台の寄贈があったようで英国の教師が短期に在るとの事だった。が現在タンザニア人のコンピューター教師がいないので将来日本からコンピューター分野の協力隊員を派遣して欲しいとの要望があった。

木工科においては伝統的な彫刻技術を利用した、大型建築装飾品の制作訓練を実施しており、デザイン及び基礎的な手作業の技術は相当なものがあると感じた。しかしながら、最終的な塗装の仕上げ技術が未熟であるため、出来上がりの良さが半減してしま

っていると感じられた。また機器類がほとんど未整備で、指導員は相当苦勞しているようであった。帰国研修員の Mr. Yakut はその知識、体験、経験及び技術を見込まれてこの学校以外の施設に指導に行っているということだった。

7. タンザニア連合共和国日本国大使館

会見者：
特命全權大使 佐々木 伸太郎
公使 鈴木 重之
書記官 北村 氏

- 1) チーム側は来タンザニアの目的説明と PTU の説明。
- 2) 大使館側はダルエスサラムの一般生活事情の説明。
- 3) 質疑応答

8. JICA タンザニア事務所

会見者：
所長 川添 浩正
次長 水野 隆
研修担当 Mr. Msoffe Raymond
研修担当補佐 Ms. Zuhura Mwakijija

- 1) チーム側は来タンザニア F/U チーム及び PTU について説明。
- 2) 事務所側は F/U チームの日程、担当者及びタンザニア滞在についての一般生活事情説明。
- 3) 質疑応答

IV 総括

今回の訪問で一番感じたことは指導員は知識・技術は有しているが、最新の機材や資材の無いことに特に悩んでいることであった。しかしながら、現在ある機材や資材を有効に利用しながら且つ教材等を指導員なりに工夫しながら作成し、よりよい研修のために懸命に努力しているということであった。

1. QUESTIONNAIRE (アンケート) 等による調査結果要約：
以下の通りである。

1-1 研修申請手続き

上級の機関より勤務先の長へ連絡があり、勤務先の長が指名し、担当者が必要な手続きを代行してくれるとのことであった。手続きはスムーズであり、多大な時間を要するということはないということだった。

1-2 プリーフィング

良好な評価であった。

1-3 オリエンテーション

良好な評価であった。

1-4 日本語

時間のロスが多い。出発前より日本語のテキストを渡すなりして早く馴染めるようにすべきである。家庭訪問をもっと増やすべきである。日本語の研修は短くして実際の研修に早く入るべきである。(ジョルダン)

日本語は1ヵ月以内にして早く専門研修に入るべきである。
(タンザニア)

*日本語については個人の興味差があり、意見がいろいろ分かれるようである。

1-5 研修場所

良好な評価であった。特に民間のいくつかは非常に好評であった。

1-6 研修期間

大部分の帰国研修員は妥当としていたがタンザニアの1人の研修員は2年の期間が欲しいとコメントしていた。

1-7 講義

講師 - 良好な評価であった。

テキスト - 好評

参考書 - 好評。ただし日本語のものは不評

パンフレット - 英文 - 好評。和文 - 不評。

1-8 実習

きわめて好評であった。

1-9 工場見学

見学の目的説明不足と見学時のディスカッションの時間、特に技術的な意見交換の時間が短いとの評価があった。が全体としては良い評価であった。

1-10 研修旅行

日本の地方を見学できることもあって究めて好評であった。

1-11 日本での研修で得たこと

最先端の機材での研修体験、日本の木材加工の高い技術水準と高品質の製品の観察、学問としての木材や塗装等に関する考察、木材加工分野の将来の動向に対する推察。

1-12 日本の研修で不足だったこと

COMPUTOR GRAPHICS, NC MACHINE, CAD/CAM, ENTREPRENEUSHIP の時間がもっとあればという声 (タンザニア、ジョルダン) が多かった。

1-13 アフターケア

フォローアップチームは3年から5年に1回派遣して欲しい。(タンザニア)

KENSU-IN や LOOK JAPAN は日本からの唯一の情報源なので送付期間を現在の2年から5年ぐらいに延長してほしい。(タンザニア、ジョルダン)

1-14 同窓会

同窓会に資金援助をして欲しい。(タンザニア)

*JICA は少ないながらも毎年同窓会には資金援助を実施しているのでこの研修員はこの事実を知らないようである。

1-15 技術文献供与

最新の当該分野の技術文献を送付してほしい。情報が自国では入手が難しいので是非送付してほしい。

1-16 再研修

これは日本で研修を受けた研修員の一般的反応でもあるが自己刺激の必要性や最新の情報を得たいとか先進国の最新の動向を知りたいという要望が強くあり、再研修とかアドヴァンスコースの創設を非常に望んでいた。

1-17 帰国研修員の問題

帰国研修員には知識や体験があっても所属先の慢性的な財政不足による資機材の購入不能、図書等購入不可能による情報の不足等が問題となっている。(タンザニア、ジョルダン)

1-18 定着率

研修員のほとんどが別の機関なり民間の会社に転出して
ない。専門職であるため自身のプライドや生徒や所属先の期
待が強いためと思われる。

1-19 その他

教員の交換制度を考慮して欲しい。日本で学んだ最新機材
は自国にないし、また購入の予算もないので無償供与して頂
けることを検討して欲しい。(タンザニア)

参考：面会者 / Questionnaire 回答者

A・ジョルダン帰国研修員 (6名)

Mr. MOHAMMMAD KHLID AL-NAKEEB
Mr. AHMAD YOUSEF AHMAD AL-SEMADI
Mr. ABBAS YAHYA MUHAMMAD YAHYA
Mr. SABRI JERIES AYED AKROUSH
Mr. MUSTAFA MOHAMMED MUSRTAFA SALIM
Mr. JAMAL AHMED TALOULI

B・タンザニア帰国研修員 (5名)

Mr. HASSANI IKOR
Mr. ELISANTE LEMWEL
Mr. USANGA MOSES RAM
Mr. SIMON KISAKA MHANDO
Mr. YAKOUT RAJAB YAKOUT

国別年度別研修員受入実績

国名	昭和38年 ～50年	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	計
	バングラデシュ					1								1							1	
ブルネイ									1													1
カンボディア	1																					1
インドネシア	7	2	1	1	1	1		1	1	1												16
韓国	2																					2
ラオス	3																					3
マレーシア	6	1	1			1	1		1	1								1				13
ミャンマー				1		1			1	1			2									6
ネパール	2	1	1	1																	1	6
パキスタン	1																					2
フィリピン	18	1	1	1				1	1				1	1	1	3						29
シンガポール	2		1	1	1	1	1			1												8
スリランカ	11	2	1	1	2	1				1	1	1	1	1	1			2	1	1		28
タイ	9	1	1	2			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1				23
台湾	1																					1
小計	63	8	7	8	5	5	3	3	6	6	2	4	2	3	3	4	2	4	1	2	1	142
フィジー							1															1
キリバス																					1	1
バプア・ニューギニア					1																	1
小計					1		1															3
イラク	3	1		1																		5
ジョルダン	1												1	1	1	1		1		1		7
クウェート	1																					1
サウディアラビア	1																					1
トルコ						1	1							1	1							4
イエメン											1											1
小計	6	1		1		1	1				1		1	2	2	1		1		1		19
エチオピア	2																					2
ガーナ						1				1	1	1		1	1	1						7
ケニア	3		1						1	1	1	1		1	1		1		1			12
リベリア					1		1	1														3
マラウイ							1															1
ナイジェリア	2			1	1	1																5
スーダン	4	1					1	1						1	1	1	1					11
タンザニア										1	1	1								1	2	6
ウガンダ	3					1			1													5
ザンビア														1								1
小計	14	1	1	1	2	3	3	3	2	3	3	2	1	3	3	2	2		1	1	2	53
バルバドス																		1				1
ブラジル																	1					1
ホンデュラス													1						1			2
ジャマイカ							1		1													2
パナマ								1														1
パラグアイ				1	1			1	1				1									5
ペルー																			1			1
セント・ウイグス・グレグナイン																					1	1
小計					1	1	1	2	2				2					1	1	2		14
合計	83	10	8	10	9	10	9	8	10	9	6	6	6	8	8	7	5	6	4	4	5	231



